

経済局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

本市は、北海道、東北、上信越、北陸地方と新幹線で結ばれており、さらに広域的な道路網も充実しています。平成28年3月に大臣決定された首都圏広域地方計画において、「大宮」は、これらの地域からの多種多様なヒト・モノが実際に集結する対流拠点として、企業の取引機会拡大や販路開拓、連携によるイノベーションの創出等への取組支援や広域周遊観光ルート構築のための玄関口機能を果たすことが期待されています。そこで、東日本の中枢都市づくりを加速させるなど、東日本全体の成長発展に貢献し、東日本がもつポテンシャルやエネルギーを本市の成長発展にも繋げていくことが必要です。

これらに加え、地域経済をより活性化させるためには、文化、観光等の地域資源の活用や、効果的な交流人口の拡大を図っていくとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、インバウンド効果が期待される外国人観光客受け入れのための環境整備や、気運醸成を図っていくことも必要です。

一方、急速に進展している超高齢社会を支えていくための社会的基盤整備が喫緊の課題となっています。本市の優位性を活かした企業誘致、新たな産業の創出及び現在の産業を持続的に成長させる取組を推進するとともに、働く意欲のある女性や若年者のみならず、増加傾向にある中高年の無業者等に対する就労支援の充実を図り人材を確保することが必要です。

また、市民に安全な農作物を安定的に供給する体制を構築し、地産地消の推進や都市住民との農の価値と魅力の共有を図るなど都市農業を振興することが必要です。さらに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化が深刻化しており、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定に向けた取組が必要です。

（1）東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

東日本の交流拠点都市実現のため、東日本地域の広域連携による地方創生の拠点として、企業取引の拡大や効果的な情報発信を行う「（仮称）東日本連携支援センター」を開設するとともに、同センターを核としたビジネスマッチングを推進する必要があります。

（2）広域観光周遊ルートの形成

本市をはじめとする東日本連携都市への誘客を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、広域観光周遊ルートを形成していく必要があります。



第3回 東日本連携・創生フォーラム

(3) 地域資源を活用したにぎわいの創出
 伝統産業、プロスポーツチームや大型イベントなど本市の地域資源を活用したにぎわいの創出と本市の知名度向上を図りながら、地域商業を活性化する必要があります。



さいたまるしえ風景

(4) MICEの推進

MICE誘致戦略に基づき、東日本の中枢都市にふさわしいMICE開催都市を目指すため、市の重点施策の推進と連動しながら、継続的な誘致活動を展開するとともに、MICE誘致に関する長期的な取組の土台となる基盤を整備する必要があります。



第21回国際疫学会総会

(5) 戦略的な企業誘致の推進

将来にわたって本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出等を図るため、本市の持つ優位性を活かした企業誘致活動を実施していく必要があります。

また、オフィス・用地等の不足に対応し計画的な企業誘致を図るため、官民連携により、産業集積拠点を整備していく必要があります。

【市内における2006年から2015年（10年間）の企業本社の転入・転出状況】

さいたま市の転入転出企業数推移



○10年間で、61社転入超過
 →政令指定都市では20市中3位

出典：
 「転入転出企業分析2016【さいたま市分析レポート】」
 (株)帝国データバンク(平成28年)

(6) 中小企業、成長産業の支援

中小企業は地域経済や雇用、暮らしを支えています。人口減少の到来や生産年齢人口減少という構造的な課題から経済規模の縮小が見込まれる中、地域が持続的な発展をとげるためには、中小企業の経営安定化や成長に向けた支援を行う必要があります。

また、医療機器等の成長産業への新規参入支援、オープンイノベーションによるビジネスマッチング支援の拡充と東日本地域におけるビジネス交流の促進及び市内企業の積極的な情報発信などを行い、中小企業の事業機会拡大を推進し、地域産業の活性化につなげる必要があります。

さらに、中小企業の製品開発や国際展開を促進し、欧州企業との技術交流による高付加価値市場参入支援や、アジアを中心とした販路拡大支援を行う必要があります。



electronic Asia 2017(香港開催)
さいたま市ブース



さいたま市産業交流展2017
展示会場

(7) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくり

雇用情勢は改善していますが、働く意欲を持つ全ての世代に、雇用を取り巻く課題が依然として存在しています。女性のライフステージや、不安定な雇用状況にある若年者に応じた就労支援に加え、中高年の無業者への就労支援など、世代・状況に応じた支援を実施する必要があります。

また、職業・勤労意識の醸成を図るきっかけづくりとして、学齢期からの産業人材育成などに取り組んでいく必要があります。

さらに、中小企業等の人材確保のため、就労・職場定着に資する支援を拡充していく必要があります。



ワークステーションさいたま



小中学生自ら企画した商品販売会

(8) 地産地消の推進、担い手の育成・確保

首都圏という大消費地に立地する本市の特色である都市農業を持続的に発展させていくため、認定農業者や農業後継者などへの支援による担い手の確保や、農情報の積極的な発信、農産物の安全・安心な生産体制の整備として、GAP取得の支援及びブランド化による地産地消を推進していく必要があります。



さいたま市発祥のさつまいも「紅赤」



「紅赤」を使って商品開発したお菓子

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

安全な農作物を安定的に供給するため、農業生産性や水路機能等を向上させていく必要があります。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、ワンストップ化を含めた食肉の海外輸出拠点等の新たな機能を有した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備を推進していく必要があります。



日本産和牛のすき焼き用花盛り



2. 基本方針・区分別主要事業

本市の目指す東日本の交流拠点都市を実現するため、東日本地域の広域連携による地方創生拠点の整備を進めていくとともに、東日本地域の地域資源を相互に活用し、観光客誘致に向けた広域観光周遊ルートを形成するほか、本市の伝統産業、地域資源を活用した交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

また、今後の超高齢社会を支える基盤整備を強化し、就労支援の充実、市内企業の人材の確保を目指すために、企業誘致や新たな産業創出を推進します。

さらに、首都圏における安全な食の安定的供給と地産地消を推進するため、都市農業を振興するとともに、農家人口の減少や農業従事者の高齢化に対応するため、農業の担い手の育成・確保と農業経営の安定化を目指します。

また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点として、ワンストップ化を含めた食肉の海外輸出拠点等の新たな機能を有した食肉中央卸売市場・と畜場及び地域外からの交流人口の増加を目指す地域経済活性化拠点の一体的な整備、運営方法を検討していきます。

(1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 創生	東日本連携・創生フォーラム事業 〔経済政策課〕	10,895 (10,895)	11,638 (11,638)	東日本の広域的な連携による地方創生に向けた東日本連携・創生フォーラムの開催
2	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支援センター整備事業 〔経済政策課〕	267,109 (133,555)	37,040 (18,520)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を整備
3	総振 成長 創生	東日本の商材の販路拡大事業 〔経済政策課〕	33,838 (16,919)	44,696 (22,348)	「(仮称)東日本連携支援センター」を中核とした、市内事業者と東日本の商材のマッチング支援

(2) 広域観光周遊ルートを形成します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	2,509 (2,509)	7,446 (7,446)	東日本地域への観光客誘致に向け、地域資源を相互に活用した広域周遊ルートの活用について、連携自治体との協議を実施
5	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	15,714 (15,714)	12,355 (12,355)	広域周遊ルート等を活用し、外国人観光客の誘致を促進するためのプロモーション活動を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 地域資源を活用したにぎわいを創出します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 総振	(仮称)にぎわい交流 館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	31,255 (17,055)	13,115 (13,115)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む『まちづくり拠点』の整備
7	拡大 総振 倍增 創生	大型イベント等と連動 した商店街支援事業 〔商業振興課〕	63,887 (63,887)	62,187 (62,187)	商店街の活性化を図るため、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施
8	拡大 総振 成長 創生	スポーツチームと連携 した地域経済活性化 〔商業振興課〕	8,824 (8,824)	4,000 (4,000)	地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を実施
9	新規 総振 成長	文化芸術を活用した商 業振興事業 〔商業振興課〕	4,966 (4,966)	0 (0)	市内商業の活性化を図るため、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用したイベント等を実施
10	拡大 総振 創生	伝統産業活性化事業 〔商業振興課〕	7,948 (7,948)	3,152 (3,152)	本市の伝統産業を地域活性化のための貴重な地域資源と捉え、その存在と魅力を広く発信
11	総振 創生	さいたまスイーツ等プ ロモーション事業 〔商業振興課〕	5,598 (5,598)	5,400 (5,400)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを実施
12	総振 創生	商店街環境整備補助事 業 〔商業振興課〕	22,675 (22,675)	26,570 (26,570)	商店会が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し補助
13	総振 創生	商店街活性化推進補助 事業 〔商業振興課〕	16,847 (16,847)	16,101 (16,101)	商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する事業に対し補助
14	新規 総振 成長 創生	地域資源や食文化を活 用した食の観光振興事 業 〔観光国際課〕	1,073 (1,073)	0 (0)	地域経済の活性化を図るため、地域資源や食文化を活用した食の観光振興施策を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 増倍 … しあわせ増倍プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	総振 倍增 成長 創生	未来に向けた盆栽文化 の継続・発展 〔観光国際課〕	13,919 (13,919)	0 (0)	本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮 盆栽のブランド強化に向けた取組を実施
16	総振 創生	さいたまるしえ事業 〔観光国際課〕	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	本市自慢の「食」をテーマとした情報の発信 イベントを実施することで、市内の「食」を PR

(4) M I C Eを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
17	拡大 総振 成長 創生	M I C E推進事業 〔観光国際課〕	19,117 (19,117)	16,326 (16,326)	(公社)さいたま観光国際協会等と連携し、 コンベンションをはじめとするM I C Eの誘 致促進

(5) 戦略的な企業誘致を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
18	総振 成長 創生	戦略的な企業誘致推進事 業 〔産業展開推進課〕	184,398 (184,390)	183,256 (183,245)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済 の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活 動を展開
19	総振 成長 創生	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	82,534 (82,534)	12,000 (12,000)	新たな産業集積拠点の創出に向けて、基礎調 査、基本計画策定、事業手法の選定等を行 い、事業化に向けた地元合意形成や、関係機 関との協議を実施

(6) 中小企業、成長産業を支援します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
20	総振 倍增 創生	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	241,944 (241,944)	240,178 (240,178)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、 女性の起業等を総合的に支援

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
21	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	12,443,700 (37,215)	13,038,142 (46,794)	市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金のあっせん
22	総振 倍増 創生	C S R活動推進事業 〔経済政策課〕	16,437 (16,437)	14,271 (14,271)	市内企業の安定的な存続を支援するため、認証した企業に対する支援及び認証制度のPR実施
23	総振 創生	イノベーション推進事業 〔産業展開推進課〕	10,462 (10,462)	16,819 (16,819)	研究開発型企業の集積とイノベーションの創出のため、市内企業の新技術創出を支援
24	総振 創生	産業交流推進事業 〔産業展開推進課〕	22,500 (22,500)	23,030 (23,030)	地域産業の成長促進を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進
25	総振 倍増 創生	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	27,708 (27,708)	28,420 (28,420)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
26	拡大 総振 成長 創生	国際技術交流推進事業 〔産業展開推進課〕	29,914 (29,914)	24,158 (24,158)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を推進
27	総振 成長 創生	海外新市場開拓支援事業 〔産業展開推進課〕	10,128 (10,128)	10,074 (10,074)	行政と金融機関が連携することで、アジア市場への販路拡大を支援
28	拡大 総振 成長 創生	さいたま医療ものづくり 都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	54,744 (54,744)	52,501 (52,501)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
29	総振 創生	さいたまものづくり プラットフォーム事業 〔産業展開推進課〕	21,265 (21,265)	20,877 (20,877)	次世代高度ものづくり企業成長支援のため、生産性向上支援や人材の高度化を実施
30	総振 創生	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	173,538 (31,038)	199,759 (34,759)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(7) 就業の推進と誰もが働きやすい環境づくりをします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
31	総振 創生	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	30,057 (29,565)	77,651 (77,158)	国と共同で就労支援拠点施設を運営し、職業相談・紹介と連携した就労支援事業や女性の再就職に役立つセミナー等を実施
32	総振 倍増 創生	ニートの就労機会の創出 〔労働政策課〕	8,570 (6,459)	8,582 (6,456)	ニートの就労機会を創出するため、国が設置する「地域若者サポートステーションさいたま」と連携し、職業的自立を支援
33	総振 倍増 創生	中小企業等の人材確保支援 〔労働政策課〕	41,782 (41,782)	41,660 (41,660)	中小企業等の人材確保を支援するため、企業PRの場の創出等によるマッチング機会の提供により、企業と働きたい人を支援
34	総振 創生	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,285 (9,285)	9,105 (9,105)	小・中・高校生を対象に、職業意識・勤労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

(8) 地産地消の推進とともに、担い手を育成・確保します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
35	総振 創生	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	31,909 (31,609)	32,963 (32,663)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援のほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーターを育成
36	拡大 総振 創生	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	11,820 (11,820)	564 (564)	地産地消推進のため、農産物直売所などの施設を軸に、市民農園や観光農園と連携した、農業交流施設を整備
37	総振 創生	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課、見沼グリーンセンター〕	6,676 (6,676)	278,457 (11,080)	認定農業者等、地域の担い手である農業者に対して、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
38	拡大 総振 成長 創生	地産地消事業 〔農業政策課〕	15,333 (15,333)	9,516 (9,516)	市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、GAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
39	総振 倍增 成長 創生	見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進 〔農業政策課〕	2,000 (2,000)	700 (700)	見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催や農業体験のできる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備をします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
40	総振 創生	市場活性化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	卸売市場を活性化するため被災地産の物販イベントを開催
41	総振	農業用水路整備事業 〔農業環境整備課〕	157,854 (49,354)	139,353 (47,953)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施
42	拡大	農業基盤整備事業(さいたま中央地区) 〔農業環境整備課〕	13,210 (13,210)	15,648 (15,648)	見沼区膝子地区を中心とした区域(膝子・横根・上野田・高畑)における土地改良事業の実施に向けた計画の策定
43	拡大 総振 創生	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業 〔経済政策課、食肉中央卸売市場・と畜場〕	51,265 (51,265)	12,413 (12,413)	食肉中央卸売市場・と畜場及び地域経済活性化拠点を一体的に整備する(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備・運営方針検討

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍增…しあわせ倍增プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧




(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
経済政策課	公益財団法人さいたま市産業創造財団融資業務に係る委託料の縮小	融資相談の受付体制の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,702
労働政策課	就業体験付き就労スキルアップ支援業務(中高年対象)に係る委託料の縮小	事業実施会場の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 324
労働政策課	民間就職情報サイト活用型採用支援業務に係る委託料の縮小	積算内容の精査、見直しにより、予算額を縮小する。	△ 266
産業展開推進課	さいたま市産業交流展事業に係る負担金の縮小	「BIZ SAITAMA」開催経費の精査により、予算額を縮小する。	△ 500
産業展開推進課	高度ものづくり人材育成支援業務に係る委託料の縮小	プロトタイプング工房業務委託について、回数や仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,501
産業展開推進課	さいたま市研究開発型企业認証支援事業に係る報償費の縮小	来年度の認証申請の手続きや、スケジュールの見直しにより、予算額を縮小する。	△ 175
産業展開推進課	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業に係る印刷製本費の縮小	パンフレット配布計画の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 195
産業展開推進課	イノベーション推進事業に係る委託料の縮小	業務内容及び特区プロジェクトの見直しにより、予算額を縮小する。	△ 2,333
商業振興課	商業等振興審議会委員に係る報酬の縮小	商業等振興審議会の開催回数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 112
商業振興課	商店街振興事業に係る消耗品費の縮小	在庫状況を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 476
観光国際課	さいたま観光大使事業に係る報償費の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 450
観光国際課	うなぎまつり交流事業に係る旅費の縮小	事業内容を整理することにより、予算額を縮小する。	△ 149
観光国際課	インバウンド促進事業に係る消耗品費の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 110
観光国際課	市外観光PR事業に係る通信運搬費の縮小	PR事業実施方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 140
農業政策課	都市農業推進事業に係る印刷製本費の縮小	農業振興ビジョンを増刷しないことにより、予算額を縮小する。	△ 654
農業政策課	都市農業担い手育成事業に係る報償費の縮小	農業経営向上のためのフォローアップ事業内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 390
農業政策課	認定農業者支援事業に係る報償費の縮小	事業内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 360
農業政策課	農業経営安定・生産向上事業に係る補助金の縮小	実績を踏まえて、予算額を縮小する。	△ 520

他13件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際交流事業		予算額	85,594
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	23款 諸収入	12
	予算書P. 79	- 一般財源	85,582
<事業の目的・内容> 多文化共生社会の実現と共に、世界に開かれた都市（まち）を目指すため、日本語教室などを実施し外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めると共に、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入などにより交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。		前年度予算額 87,940	
<特記事項> コンベンション推進事業は、観光推進対策事業に移管しました。		増減 Δ 2,346	
<総合振興計画実施計画事業コード>		7303、7305	
<主な事業>			
1 多文化共生・国際交流事業		81,109	[参考]
外国人市民への日本語教室、多言語での生活相談等、多文化共生事業を実施します。また、国際友好フェアや外国人による日本語スピーチ大会、海外を紹介する展示や講座等の国際交流事業を実施します。			
2 海外都市交流事業その他		4,485	
国際的な視野を広げ、異文化理解を通じて人材育成を図るため、姉妹・友好都市とスポーツ少年団の派遣・受入れによる相互交流を行います。また、姉妹・友好都市以外の海外都市とも、分野を絞った交流を行います。			
			
		スポーツ少年団受入	
		日本語スピーチ大会	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 勤労者支援事業		予算額	135,541
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	19款 財産収入	8
	予算書P. 141	23款 諸収入	100,550
<事業の目的・内容> 勤労者が安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働問題等に関する正しい認識と理解の啓発や、勤労者の職場定着促進を目的とした資格取得等をサポートする講座を実施します。 また、勤労者の生活安定を図るため、必要な住宅資金等を低利で融資するほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される事業に対し、補助を行います。		- 一般財源	34,983
		前年度予算額 168,287	
		増減 Δ 32,746	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5304（一部）、5305	
<主な事業>			
1 労働問題啓発や定着支援に資する講座の実施		9,152	
市内在住の求職者・勤労者及び市内事業所に従事する勤労者に対して、労働に係る諸問題に関する講座や、勤労者の職場定着促進に資する資格取得をサポートする講座等を実施します。		4 勤労者支援事業その他	
2 勤労者支援資金融資実行に係る預託		100,550	2,729
市内在住の勤労者に対し、住宅資金等を低利で融資（あっせん）する勤労者支援資金融資制度の円滑運用を図るため、融資を実行する指定金融機関に対し、預託を行います。		一人ひとりの勤労に対する意欲の向上と市内中小企業等の更なる発展を図るため、勤労者及び技能者を表彰します。また、施設設備の維持管理を行います。	
3 勤労者の福祉向上に資する事業への補助		23,110	[参考]
公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業への福利厚生事業や、市内勤労者関係団体が実施する、福祉の増進及び労働条件の改善を図るための事業への補助を行います。			
		優良勤労者・技能者表彰式開催風景	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	80,424
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	16款 使用料及び手数料	2
		19款 財産収入	2,396
		23款 諸収入	205
		- 一般財源	77,821
<事業の目的・内容> 本市就労支援拠点施設である「ワークステーションさいたま」の運営を中心とした各種雇用施策を実施します。 また、市民の安定就労と市内中小企業の振興を図るため、ニートや子育て世代への各種就労支援を実施するとともに、中小企業等の人材確保支援を実施します。		前年度予算額	127,908
		増減	△ 47,484
<総合振興計画実施計画事業コード>		5302、5303、5304 (一部)	
<主な事業>			
1 就職支援体制整備事業	30,057	4 雇用対策推進事業その他	15
ワークステーションさいたまにおいて、国の職業相談・紹介と連携してキャリア・コンサルティングや内職相談などを実施するほか、子育て世代をはじめ、働く意欲を持つ全ての市民の就業支援を実施します。		市内就労・雇用支援団体と連携し、雇用に係る情報交換・共有を行います。	
2 ニートの就労機会の創出	8,570	[参考]	
ニートの就労機会を創出するため、国が設置する「地域若者サポートステーションさいたま」と連携して、心理カウンセリング、セミナー、就業体験などの各種職業の自立支援事業を実施します。			
3 中小企業等の人材確保支援	41,782	マッチング支援の一環としての面接会風景	
中小企業等の人材確保を図るため、企業PRの場の創出等によるマッチング機会の提供や、就業体験機会を設けた就労支援を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業人材育成事業		予算額	9,885
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	- 一般財源	9,885
		前年度予算額	9,705
		増減	180
<事業の目的・内容>			
地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。 また、市内高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、高度な知識・技術の習得や、一層の職業観・勤労観の育成を図る施策を実施します。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		5301	
<主な事業>			
1 産業人材育成支援事業	9,285	[参考]	
市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施します。また、市内高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を実施します。			
2 産業人材育成事業その他	600	早期起業家教育事業活動風景	
市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業政策推進事業		予算額	49,917
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	16款 使用料及び手数料 4
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるために、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の育成・確保に対する取組を実施します。		18款 県支出金	19,250
		23款 諸収入	420
<特記事項> 滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業において、整備手法調査を実施します。		- 一般財源	30,243
		前年度予算額	33,403
		増減	16,514
<総合振興計画実施計画事業コード>		5112（一部）、5113（一部）	
<主な事業>			
1 都市農業担い手育成事業	2,423	4 人・農地プラン関連事業	20,606
担い手確保のため、農業制度資金利用に対する支援のほか、さいたま市都市農業審議会の運営や都市住民との協働を目的としたランドコーディネーターを育成します。		人・農地プランに位置付けられた中心経営体や青年新規就農者への支援を実施します。また、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進します。	
2 滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業	11,820	5 農業政策管理事業その他	10,268
地産地消の推進のため、農産物直売所、農業研修施設等を軸に、周辺の市民農園や観光農園等と連携した、農業交流施設を整備します。		食品表示の適正化を図るため、品質表示の調査や指導を行います。また、市民農園開設に向けた勉強会を実施し、特定農地貸付法に基づく開設支援等も行います。	
3 市場活性化事業	4,800		
卸売市場の活性化及び東日本大震災等の復興支援のため、卸売市場を利用した被災地産の物販イベントを開催する等、市場活性化事業を実施します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業経営支援事業		予算額	75,601
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	18款 県支出金 1,200
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		- 一般財源	74,401
		前年度予算額	69,148
		増減	6,453
<総合振興計画実施計画事業コード>		1306（一部）、5112（一部）、5113（一部）、5114	
<主な事業>			
1 地産地消事業	15,333	4 都市農業担い手育成事業	29,486
市内農産物の安全・安心な生産体制の整備としてGAP取得の取組、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進します。		担い手確保のため、認定農業者や農業後継者を育成、支援します。	
2 さいたま市農業祭事業	12,797	5 見沼田圃を積極的に活用した体験型観光農園の推進	2,000
農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、農業祭を実施します。		見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催、農業体験ができる観光農園や栽培収穫体験農園の開設を支援します。	
3 農業経営安定・生産向上事業	15,985		
安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業			予算額	4,945
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	18款 県支出金	4,943
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			- 一般財源	2
			前年度予算額	4,939
			増減	6
<主な事業> 1 経営所得安定対策推進事業 4,880 [参考] 農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援します。				
2 米の需給調整支援事業費 65 需要に則した米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図ります。				
				
			見沼田圃での米づくり	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 畜産事業			予算額	3,043
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 143	- 一般財源	3,043
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			前年度予算額	3,065
			増減	△ 22
<主な事業> 1 防疫事業 142 4 畜産事業その他 304 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援します。 畜産業の振興を図るため、政令指定都市会議への参加や家畜伝染病等発生時の迅速な対応を行います。				
2 公害防止対策事業 1,097 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援します。				
3 優良種畜導入事業 1,500 乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援します。				


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業		予算額	291,626
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 145	
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。		16款 使用料及び手数料	111
		18款 県支出金	12,345
		23款 諸収入	4
		24款 市債	108,500
		- 一般財源	170,666
		前年度予算額	283,243
		増減	8,383
<総合振興計画実施計画事業コード>		5111	
<主な事業>			
1 農業用水路整備事業	157,854	4 多面的機能支援事業	16,461
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図ります。		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るために、地域における共同活動への支援を行います。	
2 農業水路管理事業	99,751	5 農業振興地域整備事業	4,350
農業水路機能を確保するため、緊急的な補修や浚渫等の維持管理を実施するほか、関連農業団体等への支援を行います。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行います。	
3 農業基盤整備事業	13,210		
さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）について、ほ場の大区画化や、水路整備による安定した用排水機能の確保を図ることができる土地改良事業の実施に向けた、調査、計画を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	54,404
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 145	
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		16款 使用料及び手数料	979
		19款 財産収入	4
		23款 諸収入	3,542
		- 一般財源	49,879
		前年度予算額	55,361
		増減	△ 957
<主な事業>			
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業	43,500	[参考]	
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行います。			
2 催事・講座・相談事業	10,904		
多面的な農業の振興の理解を目的とした各種催事、講座及び園芸相談を実施します。		花き展示温室	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	103,523
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	16款 使用料及び手数料	4,216
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		19款 財産収入	3,778
		23款 諸収入	526
		- 一般財源	95,003
		前年度予算額	99,570
		増減	3,953
<総合振興計画実施計画事業コード>		5112 (一部)	
<主な事業>			
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	54,794	4 市民への農コミュニティの推進	8,642
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行います。		市民の農業への理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催します。	
2 農業振興	7,267	5 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催	5,624
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施します。また、農業施設として資質向上に向けたグローバルGAPを取得します。		農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場としてイベントを実施します。	
3 新農業ビジネス振興事業	6,676	6 農村広場(春おか広場)の管理運営	20,520
IT農業設備での試作試験・技術の確立を行い、IT農業を推進します。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	4,332
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	19款 財産収入	25
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		23款 諸収入	1,805
		- 一般財源	2,502
		前年度予算額	287,001
		増減	△ 282,669
<特記事項>			
平成29年度に、公共施設マネジメント計画に基づく見沼グリーンセンター展示温室大規模改修工事を行いました。			
<主な事業>			
1 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設修繕	4,332	[参考]	
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、施設修繕等を行います。			
			
		改修中の展示温室	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額	94,032
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	- 一般財源	94,032
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		前年度予算額	94,032
		増減	0

<主な事業>

1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 94,032 [参考]

指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行います。



花畑の様子 (サルビア)

(一般会計)

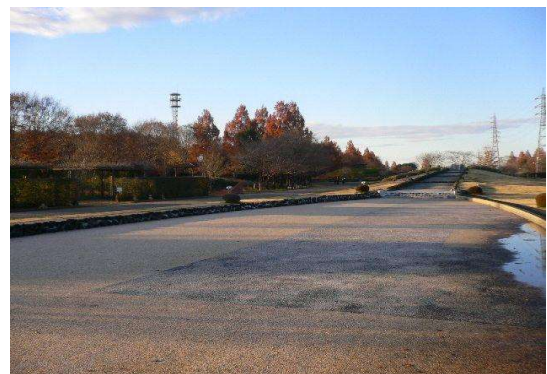
(単位：千円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額	1,672
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔財源内訳〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 145	16款 使用料及び手数料	696
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		19款 財産収入	976
		前年度予算額	21,557
		増減	△ 19,885

<主な事業>

1 大宮花の丘農林公苑施設整備 1,672 [参考]

大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンターの施設修繕等を行います。



親水広場

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	228,658												
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔財源内訳〕													
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	予算書P. 147	- 一般財源 228,658												
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		前年度予算額	171,257												
		増減	57,401												
		[参考]													
<主な事業> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 228,658		繰出金の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>171,648千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>160,247千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>162,329千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>173,401千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>171,257千円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	当初予算	平成25年度	171,648千円	平成26年度	160,247千円	平成27年度	162,329千円	平成28年度	173,401千円	平成29年度	171,257千円
年度	当初予算														
平成25年度	171,648千円														
平成26年度	160,247千円														
平成27年度	162,329千円														
平成28年度	173,401千円														
平成29年度	171,257千円														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工施策管理事業		予算額	64,725
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書P. 147	23款 諸収入 30
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な調査・発信を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		24款 市債	14,200
		- 一般財源	50,495
		前年度予算額	33,321
<特記事項> 「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」整備に向けた検討調査業務を実施します。		増減	31,404
<総合振興計画実施計画事業コード>		5106 (一部)、5212	
<主な事業> 1 地域経済動向調査業務 2,568		4 (仮称) にぎわい交流館いわつき整備事業 31,255	
市内の経済動向、企業経営活動を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用し、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくため、市内事業者を対象にアンケート調査を実施します。		旧岩槻区役所敷地利用計画に基づき、歴史・文化の発信と併せて地域活性化の拠点として、にぎわいの核となるまちづくり拠点の整備を進めるため、施設的设计等を実施します。	
2 さいたま市けんてーウェブサイト運営業務 3,344		5 局・部・課内庶務その他 2,826	
市内にある数多くの地域資源をクイズ形式によりネット上で公開・情報発信し、本市への集客強化・PRを推進するため、さいたま市けんてーウェブサイトを運営します。		局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行います。また、市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行います。	
3 (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点 (地域経済活性化拠点) 整備事業 24,732			
交流人口の増加による地域経済の活性化を図る「(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点」整備に向けた検討調査業務を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	65,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	19款 財産収入	615
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に結び付く事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		- 一般財源	64,385
		前年度予算額	65,000
		増減	0

<主な事業>

1 さいたま商工会議所に対する補助 65,000 [参考]

商工会議所が行う中小企業相談所の運営、中小企業の経営指導等に対し、その経費の一部について補助を行います。

さいたま商工会議所の概要 平成29年4月1日現在

設立	平成16年4月1日		
事務所	本部	総務本部【浦和区】 / 業務本部【大宮区】	
	支部	中央支部【中央区】 / 岩槻支部【岩槻区】	
	支所	浦和・大宮・与野・岩槻 支所	
役員	会頭	1名	
	副会頭	4名	
	専務理事	1名	
	常議員	50名	
	監事	3名	
議員	150名		
収支	一般会計 608,103千円		
構成	特別会計 897,728千円 ※積立金会計除く		
部会	①商業 ②工業 ③建設業 ④サービス業 ⑤専門サービス業		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業支援事業		予算額	241,944
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	241,944
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、公益財団法人さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、個別支援、セミナー等による総合的支援を実施します。		前年度予算額	240,178
		増減	1,766

<総合振興計画実施計画事業コード> 5101、5102、5103（一部）、5116

<主な事業>

1 さいたま市産業創造財団への補助 239,914 [参考]

市内中小企業者及び創業者に対して、新たな事業活動の創出等、事業環境に関する支援を行うため、公益財団法人さいたま市産業創造財団への補助を行います。

2 きらりと光る産業技術表彰、九都県市合同商談会その他 2,030

九都県市と連携して、優れた技術を有した中小企業を表彰するとともに、市内中小企業者の競争力強化を図るために合同商談会を開催します。



さいたま市産業創造財団による相談事業（専門家派遣）


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額	12,443,700
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	23款 諸収入	12,406,485
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小事業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。		- 一般財源	37,215
		前年度予算額	13,038,142
		増減	△ 594,442
<総合振興計画実施計画事業コード>		5103 (一部)	
<主な事業>			
1 融資実行に係る預託	12,403,227	4 中小企業融資制度の周知	209
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対して預託を行います。		中小企業融資制度等のパンフレットを発行して、中小企業や金融機関等に周知します。	
2 代位弁済補填金	20,998	5 中小企業資金融資に関する相談・受付	13,553
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を埼玉県信用保証協会に補償します。		中小事業者及び創業者の融資相談等に対し、受付・調査等を行います。	
3 中小企業融資システム管理	5,713		
中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の保守・改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 計量事務事業		予算額	5,271
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	800
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		- 一般財源	4,471
		前年度予算額	5,351
		増減	△ 80
<主な事業>			
1 計量器検査業務	5,271	[参考]	
特定計量器の定期検査（2年に1回の検査）を実施します（平成30年度は、桜区、浦和区、南区、緑区及び中央区において実施）。 商品量目等の立入検査を実施します。			
特定計量器（はかり）の検査の実施			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	15,283
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	1,225
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		19款 財産収入	853
		23款 諸収入	68
		- 一般財源	13,137
		前年度予算額	15,632
		増減	△ 349

<主な事業>

1 産業振興会館の維持管理 15,283 [参考]

安全・安心な施設運営管理をするため、施設の清掃、警備及び各設備の保守点検整備等を行います。



産業振興会館外観

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額	139,563
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	16款 使用料及び手数料	2,642
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		23款 諸収入	7
		24款 市債	82,500
		- 一般財源	54,414
		前年度予算額	29,209
		増減	110,354

<主な事業>

1 産業文化センター管理運営 139,563 [参考]

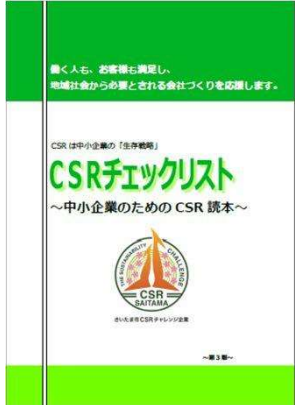
産業文化センターの施設の維持管理・運営を、指定管理者を活用し、適切に行います。



産業文化センター外観

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 CSR活動促進事業		予算額	16,437
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	- 一般財源 16,437
<事業の目的・内容> CSR（企業の社会的責任）に取り組む市内中小企業等を認証することで、CSR活動の促進を図り、市内中小企業の安定的な存続を支援します。		前年度予算額 14,271 増減 2,166	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5115	
<主な事業>			
1	CSR推進会議の開催	448	[参考]
市が行うCSR施策の推進及び事業者によるCSRの取組拡大を図るため、「さいたま市CSR推進会議」を開催します。			
2	CSRチェックリスト等の発行	869	
企業等が、守るべき項目や行動例を示したチェックリスト等を発行して、CSR活動の促進を図ります。			
3	CSRチャレンジ企業認証・認証企業支援	15,120	
CSRに取り組む意欲があり、かつ一定の基準を満たす市内中小企業等をさいたま市CSRチャレンジ企業として認証し、支援を行います。			
			
		さいたま市CSRチェックリスト（第3版）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域連携推進事業		予算額	311,842
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	17款 国庫支出金 150,473 - 一般財源 161,369
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を活かし、東日本地域の地方創生を成し遂げるため、交流人口の拡大や経済活動促進のための事業を実施します。		前年度予算額 93,374 増減 218,468	
<特記事項> 東日本の連携拠点として、「（仮称）東日本連携支援センター」の開設準備及び設備工事を行います。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		5104、5105	
<主な事業>			
1	東日本連携・創生フォーラム事業	10,895	[参考]
東日本の自治体との連携による地域活性化、地方創生に向けた意見交換を行うため「東日本連携・創生フォーラム」を開催します。また、フォーラムでの協議をもとに、地方創生に資する事業を実施します。			
2	（仮称）東日本連携支援センター整備事業	267,109	
交通の結節点である本市の立地特性を生かして、東日本地域との広域連携により、交流人口の拡大や経済活動促進を図る事業を行います。			
3	東日本の商材の販路拡大事業	33,838	
地域活性化並びに地方創生に向け、東日本地域の特産品等を活用したまちなかのにぎわい創出及び市内事業者と東日本の生産者のマッチングによる取引拡大を支援します。			
			
		東日本連携・創生フォーラム	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	266,932
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	23款 諸収入	8
<事業の目的・内容> 「さいたま市企業誘致基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		- 一般財源	266,924
		<特記事項> 新たな産業集積拠点の整備に向けて、調査・検討を行います。	
<総合振興計画実施計画事業コード>		前年度予算額	218,563
		増減	48,369
<総合振興計画実施計画事業コード>		5209	
<主な事業>			
1 戦略的な企業誘致活動の推進	18,089	4 産業集積拠点創出事業	82,534
金融機関や不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を展開するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行います。		新たな産業集積拠点の創出に向けて、基礎調査、基本計画策定、事業手法の選定等を行い、事業化に向けた地元合意形成や、関係機関との協議等を行います。	
2 産業立地促進補助金等の交付	164,931	5 地域工業の活性化支援その他	838
本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能又は研究開発機能を立地した企業に対して補助を行います。		市内工業団地の振興支援等を行います。	
3 立地企業に対する経済波及効果の検証	540		
積極的な企業誘致の結果、立地した企業が本市の地域経済に波及する効果を試算します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 イノベーション推進事業		予算額	10,462
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	- 一般財源	10,462
<事業の目的・内容> さいたま市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため市内企業の研究開発と実証実験の取組を支援します。		前年度予算額 16,819 増減 △ 6,357	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5207	
<主な事業>			
1 イノベーション技術創出支援	6,615	[参考]	
市内企業の新技術研究開発・実証実験支援を実施します。			
2 イノベーション技術普及推進	3,847		
さいたま市発イノベーション技術の情報発信、市場開拓、事業化支援など普及に向けた取組を実施します。			

二輪転倒防止システムの開発支援

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	143,759
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	- 一般財源 143,759
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業に対し、企業認証支援、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		前年度予算額	136,030
		増減	7,729
		<総合振興計画実施計画事業コード>	
<主な事業>			
1	さいたま市研究開発型企業認証支援事業 27,708	4	さいたまものづくりプラットフォーム事業 21,265
獨創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市リーディングエッジ企業」として認証し、認証企業の国際競争力向上やイノベーション創出支援を実施します。		ものづくり中小企業の人材育成や生産性向上支援を実施することで、次世代高度ものづくり企業への成長支援を推進します。	
2	国際技術交流推進事業 29,914	5	海外新市場開拓支援事業 10,128
欧州（ドイツ）の産業クラスターとの技術交流を通じ、人材育成支援、日欧企業間連携の更なる創出支援等により、中小企業の高付加価値市場への参入を推進します。		地域金融機関のノウハウを活用し、アジア新市場での新たな販路の開拓を行おうとする市内中小企業への支援を実施します。	
3	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 54,744		
臨床ニーズともものづくり技術のマッチング促進や、医工連携人材の育成、市場化支援等を通じて、研究開発型ものづくり企業の医療機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産学連携推進事業		予算額	173,538
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	23款 諸収入 142,500
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携を推進します。		- 一般財源	31,038
		前年度予算額	199,759
		増減	△ 26,221
<総合振興計画実施計画事業コード>		5201	
<主な事業>			
1	産学連携支援センター埼玉の運営 10,076	4	高度ものづくり人材育成支援 6,852
産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営します。		市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施します。	
2	産学連携推進支援 14,110	[参考]	
市の中小企業支援センターである公益財団法人さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施します。			
3	研究開発資金の貸付け 142,500		
国の競争的資金等獲得による産学共同研究を支援する研究開発資金の一時貸付けを実施します。		産学連携支援センター埼玉	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 産業交流推進事業		予算額	22,500
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	- 一般財源 22,500
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、オープンイノベーションのビジネスマッチングを推進します。		前年度予算額 23,030 増減 △ 530	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5208	

<主な事業>		[参考]	
1 産業交流展の開催	22,500		
さいたま商工会議所、さいたま市産業創造財団と共同して、ビジネスマッチング「さいたま市産業交流展」を開催します。		 開会式	
[参考] BIZ SAITAMA さいたま市産業交流展2017 開催結果 会期 平成29年11月8日(水)・9日(木) 会場 ソニックシティ 技術ニーズ提示企業 72社 展示商談会参加企業 132社 商談 781件 展示商談会来場者 479名		 認証式・表彰式	
		 ビジネス交流会	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業		予算額	33,620
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	- 一般財源 33,620
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。		前年度予算額 28,570 増減 5,050	
<総合振興計画実施計画事業コード>		5210、5211	

<主な事業>			
1 伝統産業活性化事業	7,948	4 鉄道ふれあいフェア開催事業	13,000
伝統産業の活性化のため、新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行います。		「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、JRとの共同イベントを大宮駅周辺で実施します。	
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業	5,598	5 岩槻人形協同組合補助事業	2,500
消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツ等のPRを行います。		岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行います。	
3 公衆浴場支援事業その他	4,574		
一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業		予算額	156,195
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助を行います。		19款 財産収入	1
		23款 諸収入	1,440
		- 一般財源	154,754
		前年度予算額	160,102
		増減	△ 3,907
<総合振興計画実施計画事業コード>		5107、5108、5109（一部）、5110	
<主な事業>			
1 商店街活性化推進補助事業その他	40,258	4 大型イベント等と連動した商店街支援事業	63,887
商店街の活性化及びまちなかのにぎわいを創出する事業に対し、補助を行います。 また、本市における商業等の振興に関する施策について審議する商業等振興審議会を開催します。		商店街の活性化を図るため、さいたまクリテリウムやさいたま国際マラソンを始めとする、にぎわいが創出できる市内大型イベント等との連携事業を実施します。	
2 商店街環境整備補助事業	22,675	5 スポーツチームと連携した地域経済活性化事業	8,824
商店会が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し、補助を行います。		地元のプロ・アマトップスポーツチームと連携した地域経済等活性化事業を実施します。	
3 商店街街路灯等電気料補助事業	15,585	6 文化芸術を活用した商業振興事業	4,966
商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行います。		市内商業の活性化を図るため、商店街等において、盆栽、音楽、現代アートなどの文化芸術を活用したイベント等を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大規模小売店舗立地事務事業		予算額	577
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 147	
<事業の目的・内容> 大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。		- 一般財源	577
		前年度予算額	528
		増減	49
		<主な事業>	
1 大規模小売店舗立地審議会の運営	577		
大規模小売店舗立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	368,875
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	21款 繰入金	4,000
	予算書P. 149	- 一般財源	364,875
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベント開催経費や、大宮盆栽をはじめとする本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		前年度予算額 450,034 増減 △ 81,159	
<特記事項> 平成29年度に、第8回世界盆栽大会inさいたまの開催を推進する団体に対する補助を行いました。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		3408 (一部)、5213 (一部)	
<主な事業>			
1	さいたま観光国際協会事業補助金 292,838	4	地域のまつり等補助金 49,118
本市の観光振興事業等を担う団体である公益社団法人さいたま観光国際協会に対する補助を通じて、団体の運営経費の助成及び各種観光事業を実施します。		本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助します。	
2	さいたまるしえ事業 20,000		
本市自慢の「食」をテーマとした情報の配信やイベントを実施し、地域の活性化や観光振興を図ります。			
3	未来に向けた盆栽文化の継続・発展 6,919		
本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施する団体に対し、経費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額	108,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	- 一般財源	108,000
	予算書P. 149	前年度予算額 51,000 増減 57,000	
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。 また、政令指定都市移行15周年を祝う花火大会の事業運営費の一部についても補助を行います。			
<主な事業>			
1	さいたま市花火大会の実施 53,000	[参考] 平成29年度実績 大和田公園会場 平成29年7月30日実施 大間木公園会場 平成29年8月11日実施 岩槻文化公園会場 平成29年8月19日実施 入込客数 210,000人 (3会場合計)	
市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助します。			
2	政令指定都市15周年記念花火大会事業 55,000		
政令指定都市移行15周年を市民とともに祝い、一体感を醸成することを目的に、従来の3会場での花火大会とは別に花火大会を開催します。			

(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業		予算額	59,205
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔財源内訳〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 149	23款 諸収入 8
<事業の目的・内容> 各種観光団体や東日本連携都市と連携しながら、市内の観光資源等を国内外に積極的にPRすることにより、本市への誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEの誘致活動を展開します。			- 一般財源 59,197
<特記事項> コンベンション推進事業を、国際交流事業より移管しました。		前年度予算額	82,736
		増減	△ 23,531
<総合振興計画実施計画事業コード>		3408 (一部)、4122 (一部)、5213 (一部)、5214、5215、7301、7302	
<主な事業>			
1 東日本連携広域周遊ルート事業	2,509	4 地域資源や食文化を活用した観光振興事業	1,073
東日本地域への観光客誘致に向け、地域資源を相互に活用した広域周遊ルートの活用について、連携自治体との協議を実施します。		地域経済の活性化を図るため、地域資源や食文化を活用した食の観光振興施策を実施します。	
2 インバウンド促進事業	15,714	5 未来に向けた盆栽文化の継続・発展	7,000
SNSや現地でのプロモーション活動を実施することにより、広域周遊ルートや本市の観光資源の魅力等を、国外に対して発信し、外国人観光客の誘致を図ります。		本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けた取組を実施します。	
3 MICE推進事業	19,117	6 観光PRその他	13,792
(公社)さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図ります。また、受入環境整備を促進するため、宿泊事業者等への誘致活動を展開します。		本市の観光資源の魅力を生内外に広く発信するため、県外観光PRをはじめ、各種誘客キャンペーン等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費 (農業環境整備課)		予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔財源内訳〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書P. 195	- 一般財源 3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。			
		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業>			
1 災害時における農業施設等の復旧	3		
災害時において、農業被害を最小限に留めるため、農業施設等の復旧を円滑に行います。			

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	381,000
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P. 383	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		1款 使用料及び手数料	152,331
		2款 繰入金	228,658
		3款 諸収入	11
		前年度予算額	357,000
		増減	24,000
<総合振興計画実施計画事業コード>		5106 (一部)	
<主な事業>			
[1款：食肉市場費]		121,656	(2) 施設等保守管理委託料
(1) 市場施設修繕			と畜場における施設設備の維持管理を委託します。
食肉の衛生管理を維持するため、大動物枝肉消毒装置の修繕を実施します。			
(2) (仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業			[3款：予備費]
食肉市場・と畜場の再整備に向け、整備・運営方法について調査・検討します。			633
			不測の事態に対する経費です。
[2款：と畜場費]		258,711	[参考]
(1) と畜場施設修繕			
と畜作業の安全性を確保するため、大動物ダウンプラーの修繕を実施します。			食肉中央卸売市場外観

(※ 職員人件費については、P.594に掲載しています。)